



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：リヤル暴落と商人らによるデモ

(報道取り纏め)

2012年に入り米国と欧州連合（EU）は、イランの核政策を修正させるためだとして、イラン産原油の禁輸措置やイラン中央銀行と取引した銀行を対象とする制裁措置など、イランに対する制裁を強化してきた。そのためイラン経済は疲弊し、インフレやイラン通貨リヤルの暴落が止まらない状況にある。

リヤルの対ドル相場は、10月1日に急落し、18%も下げた。リヤルの価値は、昨年末から80%以上も下落している。1日までの過去1週間で25%以上目減りし、3日までの過去1週間で約40%も下落したという。

9月30日に1米ドル＝2万9,600リヤルだったが、10月1日には3万5,000リヤル（3万4,200リヤル、3万4,500リヤルとの報道もあり）に下落（前日比で16%下落）し、過去最安値を付けた。10月2日には、対ドルで少なくとも9%下落して過去最安値を更新し、1米ドル＝3万7,500リヤル（3万8,000リヤル、4万リヤルとの声もある）となった。

10月2日までの3日間だけで、対米ドル相場は約50%急落したという。市場の通貨暴落は、2011年末にイラン産原油の輸出を規制する米国とEUの制裁方針が決まった直後も見られたが、今回の暴落ははるかに深刻な状況を物語る。市民の間では経済の先行きへの不安からリヤルを米ドルなどの外国通貨に替える動きが広がり、それがリヤル暴落の一因となっていた。テヘラン市内の両替所には連日、ドルを買い求める市民が殺到した。

リヤル離れとリヤル下落に歯止めをかけるため、イラン当局が10月3日、正式登録をしていない両替商などの摘発を開始すると発表したため、小売商や両替商らが抗議の構えを見せ、首都テヘランや北東部マシュハドでは商人らによるデモが発生し、治安部隊との小競り合いも起きた。

テヘランのバーザール正門前では、午前中に1,000人程が抗議デモを始め、警察が取り締まろうとすると参加者は一斉に周辺へ散り、市内の各地で路上のリヤカーやゴミ箱に火を付けるなどしたという。一部で警官らに投石する者が目撃された他、当局が催涙弾を使用したとの情報もある。デモ参加者の一部は拘束されたとされる。

イラン政府は9月24日、リヤルの変動抑制に向けた米ドル供給のために「外貨両替センター」を立ち上げたが、それ以降現在までにリヤルの価値は約3分の1も下落してしまった。ホセイニー経済相は、政府が設置した「外貨両替センター」の整備を進め、米ドルなどの自由な外貨取引を締め出す方針を示し、ガザンファリー鉱工業・商業相は情報機関がリヤル下落を引き起こしている投機筋を根絶するよう望むと発言、イラン中央銀行のバフマーニー総裁は連日、市場の沈静化を呼びかけている。しかしながら効果はあまりないという。

10月3日の夜には、EUが対イラン制裁の一環として、イラン産ガスの輸入を禁止する方針で暫定合意したとも報じられており、今後の情勢が懸念される。